

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	040101 農業委員会事務	新規/継続	
		継続	
政策名	02 にぎわいと活力あふれるまち		
施策名	04 新たな活気を生み出す産業の振興と消費生活の向上		
基本事業名	01 都市農業の活性化		
所管課係名	農業委員会事務局	所管課長名	島崎 修

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 農業委員会等に関する法律、東久留米市農業委員会事務処理規定		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象	平成25年度 <input type="checkbox"/> 内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当	

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	農業者及び農地・農業に関わる市民・農業委員
事業内容・活動手段	農地に関する各種届出や申請の受理を行い、総会の議事に付して証明書等を発行する。農地の管理について監視、指導等を行う。
目的・意図	農地法の届け出について、適切な処理を行う。また、市内に残る農地について、適正に管理されるよう監視と指導を行い、農地の保全につなげる。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	総会開催回数	単位	回
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	12	13	12

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位
指標の種類	現年度目標値			
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
目標値				
実績値				

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)		9,523	8,492	8,023
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	1,274	1,302
		その他	3	3
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		8,246	7,187	6,705
人件費(理論値)② (千円)		10,262	8,668	10,192
トータルコスト①+② (千円)		19,785	17,160	18,215
単位当たりコスト (円)		1,648,750	1,320,000	1,517,917
目標達成率 (%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある <input type="checkbox"/> 制度改正の余地がある <input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明	総合評価(課題・方向性)	
総会開催の1週間前までには各農業委員に資料を届けるとともに、総会の議事運営も滞りなく行うことができた。本市には農業委員会設置義務は無いが、市民、農業者、議会、市行政側の意向を踏まえ、今後も農業委員会の設置・運営を継続していくこととしており、業務フローに改善の余地はない。	農業委員会は農業委員会等に関する法律で定められた組織であり、各種許認可届出受理事務や進達、納税猶予適用農地・生産緑地・一般農地のパトロール等を行い、不適切事例には指導や関係機関への通告や情報提供を行っている。今後も各種法令に沿って活動を行い、義務を果たしていく。また、市長事務局が行う農業振興施策に協力する体制がある。	
効率性 2 達成度 3		
説明		
農業委員会事務局は、各種届出や申請の受付を行い、総会の議事に付した。総会は毎月滞りなく実施し、議案を議決したり各種案件を協議したりした。農地パトロール事業にもこれまで通り委員全員が参加した。		

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	040102 農業委員会会長交際事業	新規/継続 継続
政策名	02 にぎわいと活力あふれるまち	
施策名	04 新たな活気を生み出す産業の振興と消費生活の向上	
基本事業名	01 都市農業の活性化	
所管課係名	農業委員会事務局	所管課長名 島崎 修

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 (市) 農業委員会交際費運用基準		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業 <input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し	
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当	
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン	<input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	農業委員会会長
事業内容・活動手段	会長の出席すべき会議・会合・事業等をスケジュール調整し、会長の行う交際活動、情報発信・収集活動を支援する。また、業務上必要な経費を支出する。
目的・意図	農業委員会の関係団体・者との良好関係を保ち、情報交換等を進める。情報提供や意見交換を行い、都市農業への理解・関心を高め、農地の保全に貢献する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	出席した会議・会合・事業の回数			単位	回
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	6	7	7		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

			平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)			70	70	70
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源 一般財源	0 70	0 70	0 70
人件費(理論値)② (千円)			52	53	54
トータルコスト①+② (千円)			122	123	124
単位当たりコスト (円)			20,333	17,571	17,714
目標達成率 (%)			-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある <input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある <input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明		総合評価(課題・方向性)	
農業委員会会長が出席すべき会議・会合の情報を管理し、各種調整をおこなっている。改善の必要はない。交際費の支出・精算事務にも滞りは無かった。		平成30年度も農業委員会の長として、積極的に各種会議・会合・事業等に出席し、参加者に都市農業をPRし、都市農地の保全の必要性を訴えていくとともに、農業委員会が果たしている役割を説明していく必要があると考えている。	
効率性	3	達成度	3
説明			
参加した各種会議・会合・事業等では農業に関する情報交換・提供、意見発表や参加者の意見聴取等を積極的に行っている。金額と出席回数に変動はなく、効率性と達成度は昨年度と同様。			

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	040103 農業委員会だより発行事業		新規/継続
政策名	02 にぎわいと活力あふれるまち		継続
施策名	04 新たな活気を生み出す産業の振興と消費生活の向上		
基本事業名	01 都市農業の活性化		
所管課係名	農業委員会事務局	所管課長名	島崎 修

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
	農業委員会等に関する法律、東久留米市農業委員会事務処理規定		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	農業者・市民等
事業内容・活動手段	農業委員会だより編集委員と農業委員会事務局が中心となり、年1回農業に関する情報誌を発行する。
目的・意図	農業委員会の活動内容や都市農業をとりまく環境の問題、農業を営む上での注意事項や助言、品評会や功労者表彰の受賞報告等を農業者と市民に広く伝える。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	発行部数	単位	部
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	500	500	500

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	閲覧希望者に配布した部数	単位	部
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	500
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	500	500	500
実績値	500	500	500

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)①(千円)		45	45	45
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	45	45	45
人件費(理論値)②(千円)		257	261	266
トータルコスト①+②(千円)		302	306	311
単位当たりコスト(円)		604	612	622
目標達成率(%)		100	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
農業委員で構成する編集委員が記事の内容、構成等を話し合った上で原稿を準備し、委員会事務局職員が紙面のレイアウトや校正をおこなった後、業者へ印刷を発注するという流れであり、問題なく発行できている。				国が都市農業振興基本計画を定め、農業委員会法も改正されて農業委員の選出方法も変わるなど、都市農業を取り巻く情勢は、近年大きな変革期を迎えている。このような中、全農業者及び農業・農地に関心を持つ市民に新しく確かな情報を提供する「農業委員会だより」の果たす役割は大きく、今後もこれまでどおり発行する必要がある。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
29年度もこれまでどおり発行し、全農業者に配布することができた。農業委員会法の改正により農業委員の選考方法が変わってから初めての発行となり、新しい農業委員会の委員の選出方法と各委員の紹介等を掲載。農業者等へ有意義な情報提供が行われた。効率性等の変化は無かった。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	040104 東京都農業会議参画事業		新規/継続
政策名	02 にぎわいと活力あふれるまち		継続
施策名	04 新たな活気を生み出す産業の振興と消費生活の向上		
基本事業名	01 都市農業の活性化		
所管課係名	農業委員会事務局	所管課長名	島崎 修

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	農業者、農業委員
事業内容・活動手段	農業委員及び農業委員会事務局職員に対する研修事業、情報提供、研修会、情報・意見交換等実施
目的・意図	都市農業を取り巻く環境変化や法改正に伴う事務の実施方法の研修。各市農業委員会の事務執行状況の情報交換。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	研修会等参加回数	単位	回
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	31	30	30

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位
指標の種類	現年度目標値			
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
目標値				
実績値				

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)		450	498	506
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		450	498	506
人件費(理論値)② (千円)		1,314	1,279	1,308
トータルコスト①+② (千円)		1,764	1,777	1,814
単位当たりコスト (円)		56,903	59,233	60,467
目標達成率 (%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
東京都農業会議が開催する情報交換会や研修の案内に対し、農業委員と事務局職員が参加するためのスケジュール調整等を行っている。参加者は、後日交通費を請求している。スケジュール調整と交通費の後日支払いは不備なく行われ問題点も無いため現状の業務フローに問題はないと結論付けており、業務の改善と制度改正の余地はない。				東京都農業会議が開催する各種研修や情報交換会は、国の農業・農地施策の動向等、農業の最新情勢をいち早く入手する役割を果たすとともに、他の農業委員会の動向や意見を入手する場となっている。また、農業委員会事務局が所管する事務の執行は、東京都農業会議が東京都の委託を受けて開催する研修に参加し、習得する必要があり、今後もこれまでどおり各種研修会や情報交換会等に参加していく必要がある。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
効率性は、出席可能な会議の開催回数に左右されるが、都合がつく限り、東京都農業会議が開催する対象事業に多く出席し、情報収集及び自己研さんに努めている。研修等への参加状況に大きな変更はなく、効率性に変化は無い。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	040105 北多摩地区農業委員会参画事業	新規/継続 継続
政策名	02 にぎわいと活力あふれるまち	
施策名	04 新たな活気を生み出す産業の振興と消費生活の向上	
基本事業名	01 都市農業の活性化	
所管課係名	産業政策課 農政係	所管課長名 島崎 修

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	農業委員及び農業委員会事務局職員
事業内容 ・ 活動手段	連合会加盟負担金の支出、研修講習会、地区検討会への参画
目的 ・ 意図	都内農業委員会のうち、北多摩地区で連合組織を形成し、各種事業を行うとともに、情報交換等を行っている。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	北多摩地区連合会事業参加回数			単位	回
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	5	5	5		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

			平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)			169	169	169
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
		一般財源	169	169	169
人件費(理論値)② (千円)			1,391	1,301	1,330
トータルコスト①+② (千円)			1,560	1,470	1,499
単位当たりコスト (円)			312,000	294,000	299,800
目標達成率 (%)			-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
北多摩地区農業委員会連合会に負担金を支払い、同連合会が開催する各種事業(研修事業、優秀農業者表彰事業等)に参加している。事務局は立川市が担っている。負担金事業のため、業務フローの改善や制度改正の余地がない。				農業委員会活動を円滑に進めるために北多摩地区農業委員会連合会に加盟し、各種活動を共同しておこなっている。北多摩地区の農業委員会設置自治体は全て加盟しており、連携を図るためにも今後も加盟を継続する必要がある。東久留米市の農業委員会、事務局、農業者も、同連合会の研修会に参加したり表彰事業で受賞されるなどしている。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
事務局は現在立川市が担っており、事務量や負担金額に増減は少ない。効率性等に変化はない。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	040106 農政事務連絡会議参画事業	新規/継続 継続
政策名	02 にぎわいと活力あふれるまち	
施策名	04 新たな活気を生み出す産業の振興と消費生活の向上	
基本事業名	01 都市農業の活性化	
所管課係名	産業政策課 農政係	所管課長名 島崎 修

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 (委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他 ()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)

対象	農政事務に従事する職員
事業内容・活動手段	都市農業の振興行政を研究する都市農地保全推進自治体協議会や農林水産省関東農政局が開催する研修事業、情報提供事業、東京都農業会議が開催する都市農業の振興のための研修会、情報・意見交換会参加。
目的・意図	都市農業振興のための事業説明会を始め、情報交換会や研修に参加し、本市の農業振興施策推進に役立てている。

活動指標 (手段の数値指標化)

指標名	会議参加回数			単位	回
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	29	29	27		

成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

			平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費 (実績額) ① (千円)			22	32	24
上記「事業費 (実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
		一般財源	22	32	24
人件費 (理論値) ② (千円)			3,209	2,904	2,969
トータルコスト①+② (千円)			3,231	2,936	2,993
単位当たりコスト (円)			111,414	101,241	110,852
目標達成率 (%)			-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある <input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある <input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明		総合評価 (課題・方向性)	
農政に関する国や東京都の制度説明、農地法等の法制度改正、農政に関する各種調査など、農政事務を処理するための情報収集に必要となっている。		昨今、国主導で都市農業振興施策が推進されており、本市としても今後農業振興施策を実施する上で情報収集が不可欠なため、東京都が主催する研修事業等に参加していく必要がある。	
効率性	3	達成度	3
説明			
積極的に会議や研修に参加している。各種会議・研修事業への参加状況に大きな変化はない。			

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	040107 農業関係団体活動支援事業		新規/継続
政策名	02 にぎわいと活力あふれるまち		継続
施策名	04 新たな活気を生み出す産業の振興と消費生活の向上		
基本事業名	01 都市農業の活性化		
所管課係名	産業政策課 農政係	所管課長名	島崎 修

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
	(市) 農業連絡協議会補助金交付要綱		
補助事業	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input checked="" type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input type="checkbox"/> 東村山市 <input type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	東久留米市農業連絡協議会(市内農業者関連団体が加入する協議会)
事業内容・活動手段	東久留米市農業連絡協議会に加入する団体がおこなう補助対象事業の経費の一部を補助する。
目的・意図	都市農業の振興を目的に、市内農業者関連団体が行う事業(研修・講習会、社会貢献活動、品評会出品、先進地視察等)に必要な経費を補助する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	補助対象事業実施回数	単位	回
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	25	26	22

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	事業の効果があつたとする事業報告数÷補助事業実施回数	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	100	100	100
実績値	100	100	100

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)①(千円)		1,110	1,110	1,110
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		1,110	1,110	1,110
人件費(理論値)②(千円)		557	564	577
トータルコスト①+②(千円)		1,667	1,674	1,687
単位当たりコスト(円)		66,680	64,385	76,682
目標達成率(%)		100	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
本補助金を活用し、市内各種農業関連団体が相互交流や品評会出品、イベント等での即売会、新技術研究、先進地視察等をおこなっており、本市の農業振興において大きな効果が認められる。 東久留米市農業連絡協議会(市内農業者関連団体が加入する協議会)に補助金を支出する現状の仕組みが機能しており、業務フローの改善や制度改正の余地はない。				都市農業は、人手不足、経営環境の悪化や近隣住民からの苦情、鳥獣被害による生産性の低下等により、極めて厳しい状況下におかれている。一方、市内に残る貴重な農地はかけがえのない食糧供給基地であり、市民の憩いの場、教育の場、防災機能、景観保全、住環境維持などの機能を有しており、本市まちづくりの上で重要な位置づけとなっている。都市の農地を守るためには各種農業団体の活動が不可欠であり、本補助金は今後も継続する必要がある。	
効率性	2	達成度	3		
説明					
補助金額の上限がある中で、各農業団体が事業を実施し、全ての事業で効果があつたという報告を受けている。 補助金額に変更はないため「効率性」に変化はない。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	040108 環境保全型農業推進支援事業			新規/継続
				継続
政策名	02 にぎわいと活力あふれるまち			
施策名	04 新たな活力を生み出す産業の振興と消費生活の向上			
基本事業名	01 都市農業の活性化			
所管課係名	産業政策課 農政係	所管課長名	島崎 修	

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 終期 (市)環境保全型農業推進事業補助金交付要綱			
補助事業	<input checked="" type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的	<input checked="" type="checkbox"/> 政策的	給付事業
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ	<input type="checkbox"/> 横出し	<input type="checkbox"/> 該当
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無	<input type="checkbox"/> 該当	
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()			
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()			
その他	実行プラン	<input type="checkbox"/> 対象	外部評価	<input type="checkbox"/> 対象
			内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	農業者
事業内容・活動手段	農業生産者が使用する生分解マルチシート及び性フェロモン剤の購入に係る経費の一部を補助する。
目的・意図	微生物が分解できるマルチシートと農薬に代わる害虫防除法である性フェロモン剤利用により、環境に優しい農業を促進する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	補助事業実施回数	単位	回
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	308	230	166

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	事業の効果があつたとする回数÷補助事業実施回数	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	100	100	100
実績値	100	100	100

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)①(千円)		600	600	488
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	600	600	488
人件費(理論値)②(千円)		557	564	577
トータルコスト①+②(千円)		1,157	1,164	1,065
単位当たりコスト(円)		3,756	5,061	6,416
目標達成率(%)		100	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
農業者が性フェロモン剤とマルチシートを購入する際に助成が受けられる仕組みとなっている。現在の業務フローに問題はなく、制度改正の余地もない。				環境保全型農業の推進のために補助金が果たす効果が大きい。今後も継続する。	
効率性	1	達成度	3		
説明					
天候等に左右されるため事業の実施回数に変動があり、効率性が1となったが、事業を実施した方からの報告ではすべての事業で効果があつたという報告を受けており達成度の変化はない。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	040109 有機農業推進支援事業	新規/継続 継続
政策名	02 にぎわいと活力あふれるまち	
施策名	04 新たな活気を生み出す産業の振興と消費生活の向上	
基本事業名	01 都市農業の活性化	
所管課係名	産業政策課 農政係	所管課長名 島崎 修

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 市) 有機農業推進事業補助金交付要綱		
補助事業	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	有機質堆肥の購入営農団体
事業内容 ・ 活動手段	東久留米市の営農団体が有機質堆肥を購入する際の補助
目的 ・ 意図	有機・低農薬農業を育成する

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	補助を利用して有機質堆肥を購入した農家数	単位	戸
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	51	36	45

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	化学肥料等の使用量を減量できた農家数÷補助を利用して有機質堆肥を購入した農家数	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	100	100	100
実績値	100	100	100

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)		700	700	700
上記「事業費 (実績額)」に 係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		一般財源	700	700
人件費(理論値)② (千円)		223	226	231
トータルコスト①+② (千円)		923	926	931
単位当たりコスト (円)		18,098	25,722	20,689
目標達成率 (%)		100	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
有機堆肥を利用するには、化学肥料の使用に比べてコストが高いため、有機農業の導入にあたって補助金が果たす役割は大きい。このことから、制度改正の余地はない。補助の仕組みに問題はなく、営農団体を通して適正に補助されていることから業務フローに改善の余地はない。				有機質堆肥を購入する際の費用を助成し、減化学肥料に取り組む農業者を支援している。今後も補助金交付が必要である。	
効率性	4	達成度	3		
説明					
前年度に比べて事業を利用する農家数が増加したため効率性が4となった。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	040110 認定農業者補助事業		新規/継続
政策名	02 にぎわいと活力あふれるまち		継続
施策名	04 新たな活気を生み出す産業の振興と消費生活の向上		
基本事業名	01 都市農業の活性化		
所管課係名	産業政策課 農政係	所管課長名	島崎 修

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
	(市) 認定農業者補助金交付要綱		
補助事業	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input checked="" type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input type="checkbox"/> 西東京市		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	東久留米市認定農業者の会
事業内容・活動手段	認定農業者の会は、都市に残る貴重な農地とそこで生産される農産物をPRし、都市農業の発展と市民理解の醸成を目指して農産物販売事業や講演事業、都市農業PR事業、視察研修事業等の開催といった事業を展開している。市は、認定農業者の会が実施する事業に必要な経費の一部を補助している。
目的・意図	認定農家が行う事業に対して支援措置を講じるもの

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	事業の実施回数	単位	回
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	12	14	12

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	事業実施により成果を得られた回数÷事業の実施回数	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	100	100	100
実績値	100	100	100

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)①(千円)		100	100	100
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		100	100	100
人件費(理論値)②(千円)		929	941	962
トータルコスト①+②(千円)		1,029	1,041	1,062
単位当たりコスト(円)		85,750	74,357	88,500
目標達成率(%)		100	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明			総合評価(課題・方向性)		
補助金支出業務の流れに問題点は無く、認定農業者の会も滞りなく運営されている。 認定農業者とは、提出された農業改善計画を市長に認定された方々である。 市内認定農業者により組織される認定農業者の会は、市の農業者の牽引役として、今後も本市の農業振興計画においても推進・育成していく存在として重要な位置づけとなっている。そのため、現在の補助事業に改善と制度改正の余地はない。			都市農業を企業的に経営し、目標とする所得の達成を目指す認定農業者が行う様々な活動に対して補助を行っており、成果が得られている。今後も同会の事業実施のために補助金交付が必要である。		
効率性	2	達成度	3		
説明					
今年度は、総会、役員会、都市農業のPR事業等を合計12回行った。特に、夏季と冬季に農産物直売を行い、当日は行列ができるほどの盛況で、市内産農産物と都市農業、認定農業者制度を広くPRできた。役員会の実施回数が減少したため効率性が2となった。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	040111 農業とふれあう場確保事業(市民農園)		新規/継続
政策名	02 にぎわいと活力あふれるまち		継続
施策名	04 新たな活気を生み出す産業の振興と消費生活の向上		
基本事業名	01 都市農業の活性化		
所管課係名	産業政策課 農政係	所管課長名	島崎 修

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
	(市) 東久留米市市民農園設置運営要綱		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	東久留米市に住所を有し、耕作に可能な土地を持たず園芸に熱意のある者
事業内容・活動手段	農地を借り上げて区画を作り市民農園として希望者に提供する。
目的・意図	市民が園芸を通じて土に親しみ、家族ぐるみで生産の喜びを味わい、また市民相互の交流を深めて豊かな余暇生活を実現するため

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	利用している世帯数	単位	戸
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	598	587	541

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	利用している世帯数÷市民農園區画数	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	100	100	100
実績値	100	100	100

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)①(千円)		3,695	2,838	2,879
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	2,667	2,838
	一般財源	1,028	0	0
人件費(理論値)②(千円)		4,634	3,901	3,988
トータルコスト①+②(千円)		8,329	6,739	6,867
単位当たりコスト(円)		13,928	11,480	12,693
目標達成率(%)		100	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明			総合評価(課題・方向性)		
平成30年度は農地所有者の都合により1農園閉鎖となった。用意している区画は最終的に全て貸し出す状況となった。業務内容に問題点はない。			市が用意している区画数を全て市民が利用する状況が続いている。「市民が園芸を通じて土に親しみ、家族ぐるみで生産の喜びを味わい、また市民相互の交流を深めて豊かな余暇生活を実現する」という主旨が達成されている。今後も事業の継続が必要である。		
効率性	2	達成度	3		
説明					
利用者を代表する市民農園運営会議も定期的に開催して利用者の要望等も把握しており、満足度は高く、達成度に変化はない。今年度は農園の維持管理に要した費用もほぼ昨年度と同様の支出状況であるが、1農園が閉鎖して区画数が減少したため効率性が2となった。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	040112 市民みんなのまつり(農業祭)事業			新規/継続
政策名	02 にぎわいと活力あふれるまち			
施策名	04 新たな活気を生み出す産業の振興と消費生活の向上			
基本事業名	01 都市農業の活性化			
所管課係名	産業政策課 農政係	所管課長名	島崎 修	

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期 (市)東久留米市市民みんなのまつり(農業祭)補助金交付要綱			
補助事業	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input checked="" type="checkbox"/> 政策的(改正実施年度 平成29年度)	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当	
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し			
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当			
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()			
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()			
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象	平成25年度	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市民、農業者(東久留米市市民みんなのまつり実行委員会)
事業内容・活動手段	J A東京みらいと東久留米市商工会が隔年で実施する市民まつり(市後援)への補助金支出
目的・意図	まつりをとおして、市民に市内の農業をPRし、各種イベント等により市民老若男女に楽しんでもらう。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	開催日数	単位	日
実績値	平成28年度	平成29年度	
	2	2	平成30年度
			2

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	来場者数	単位	人
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	30,000
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	30,000	30,000	30,000
実績値	32,800	39,300	42,300

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)①(千円)		1,700	100	100
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		1,700	100	100
人件費(理論値)②(千円)		2,567	1,734	1,773
トータルコスト①+②(千円)		4,267	1,834	1,873
単位当たりコスト(円)		2,133,500	917,000	936,500
目標達成率(%)		109	120%以上	120%以上

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
平成29年度に市民みんなのまつり及び市民みんなのまつりの経費負担配分を見直し、ステージ設置等の「共通経費」について直接市が支払うこととしたため、東京みらい農業協同組合への補助交付額を減額した。平成30年度も同額を交付した。				平成29年度に事業の大幅見直しを実施したことにより、効率性が高くなった。30年度は補助金額を29年度と同額交付し、効率性の向上は無かったが、来場者数の増加は達成した。今後も東京みらい農業協同組合と連携し、市民みんなのまつりの活性化を図っていく。	
効率性	3	達成度	5		
説明					
平成29年度の補助金額見直しで効率性が向上し、平成30年度も同額の補助金で2日間まつりを開催した。開催時間の延長を継続した効果もあり、来場者数は増加し、目標を上回ることとなった。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	040113 都市農業活性化支援事業		新規/継続
政策名	02 にぎわいと活力あふれるまち		継続
施策名	04 新たな活気を生み出す産業の振興と消費生活の向上		
基本事業名	01 都市農業の活性化		
所管課係名	産業政策課 農政係	所管課長名	島崎 修

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
	(市)都市農業活性化支援事業補助金交付要綱		
補助事業	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input checked="" type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	東久留米市内で農業を営む者
事業内容 ・ 活動手段	農業を営むための施設整備に対する補助
目的 ・ 意図	農業施設の設置や機械の購入等に必要な経費を補助し、農業所得向上を図る。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	補助を利用した農家数	単位	戸
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	5	未実施	8

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	事業の効果があつたとする戸数÷補助事業実施農家戸数	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	100	未設定	100
実績値	100	未実施	100

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
事業費(実績額)①(千円)		47,366	0	28,850	
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	
		都	41,841	0	24,306
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
	一般財源	5,525	0	4,544	
人件費(理論値)②(千円)		2,567	0	2,659	
トータルコスト①+②(千円)		49,933	0	31,509	
単位当たりコスト(円)		9,986,600	-	3,938,625	
目標達成率(%)		100	-	100	

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
認定農業者の経営改善等に向けた農業施設等の整備支援(補助金交付) 平成29年度は事業実施が無かったが、平成30年度は8戸の農家が45,506千円の事業をおこない、28,850千円の補助金を交付した。				都市農業の発展を目指した認定農業者の経営改善のために必要な施設整備等に対して補助を行っており、効果は大きい。今後も同様の事業実施に補助を行う。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
高い経営意欲を持った認定農業者に対し、経営目標達成に必要な農業施設等の整備支援を行う。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	040114 都市農地保全支援プロジェクト	新規/継続 継続
政策名	02 にぎわいと活力あふれるまち	
施策名	04 新たな活気を生み出す産業の振興と消費生活の向上	
基本事業名	01 都市農業の活性化	
所管課係名	産業政策課 農政係	所管課長名 島崎 修

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 (市) 東久留米市都市農地保全支援プロジェクト補助金交付要綱		
補助事業	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input checked="" type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	東久留米市内で農業を営む者
事業内容 ・ 活動手段	防災に活用可能な施設の設置や生活環境に配慮した農業を営むための施設整備に対する補助
目的 ・ 意図	都市に残る貴重な農地を今後も次世代へ引き継いでいくため、防災時に活用可能な施設の整備や近隣住民への環境配慮等を行う。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	補助を利用した農家数	単位	戸
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	8	4	10

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	事業の効果があつたとする戸数÷補助事業実施農家戸数	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	未設定	100	100
実績値	100	100	100

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)		22,167	23,103	18,000
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	20,788	21,660
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		1,379	1,443	1,126
人件費(理論値)② (千円)		1,284	1,301	1,330
トータルコスト①+② (千円)		23,451	24,404	19,330
単位当たりコスト (円)		2,931,375	6,101,000	1,933,000
目標達成率 (%)		-	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある <input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある <input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明		総合評価(課題・方向性)	
都市に残る農地を保全するため、防災活用に必要な施設整備や土砂流出防止措置等の費用を支援した。事業の効果は高い。今後もこれまでどおり補助事業を継続していく方向性。		都市に残る農地を次世代に引き継いでいくためには、防災時等に活用可能な施設の整備や近隣住民に配慮した基盤整備が欠かせない。このような整備に必要な費用を補助する効果は大きく、今後も同様の事業を行う。	
効率性	5	達成度	3
説明			
事業実施の効果が全ての事業で認められている。利用農家数が増加し、1戸あたりの事業費が減少したため効率性が5となった。			

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	040115 体験型農園補助事業	新規/継続	
政策名	02 にぎわいと活力あふれるまち	新規	
施策名	04 新たな活気を生み出す産業の振興と消費生活の向上		
基本事業名	01 都市農業の活性化		
所管課係名	産業政策課 農政係	所管課長名	島崎 修

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 (市) 体験型農園補助金要綱		
補助事業	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input checked="" type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input type="checkbox"/> 東村山市 <input type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当	

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	農業者
事業内容・活動手段	農業者が新たに体験型農園を開設する際に必要な経費のうち一部を補助する。
目的・意図	農業所得の向上に効果的といわれ、東久留米市農業振興計画においても開設を支援することが定められている体験型農園だが、新たな開設に際しては費用負担が大きいいため、その経費を補助している。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	補助を利用して開設した農園の数			単位	園
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	未実施	未実施	1		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	事業の効果があつたとする農園数÷補助事業を利用した農園数			単位	%
指標の種類	増加を目指す指標		現年度目標値	100	
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	未設定	未設定	未設定		
実績値	未実施	未実施	100		

事業費・人件費等

			平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)			0	0	73
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
			0	0	73
人件費(理論値)② (千円)			0	0	45
トータルコスト①+② (千円)			0	0	118
単位当たりコスト (円)			-	-	118,000
目標達成率 (%)			-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある <input type="checkbox"/> 制度改正の余地がある <input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持	
説明		総合評価(課題・方向性)	
「東久留米市農業振興計画」の中で、体験型農園の推進を重点事業の1つに掲げている。自然と親しむ機会の少ない都市住民が身近に農業を体験し、農業技術を取得して余暇活動の充実に繋がる農業体験型農園の増加をめざしている。また、農業者にとっても経営上のメリットが大きいことで、都市農業の振興に繋がることが期待されている。このような体験型農園の開設に必要な経費の一部を補助する事業であり、業務フローの改正と制度改正の余地はない。		東久留米市では、今後も東久留米の農業・農地が市民生活にうるおいと豊かさをもたらす、この街に暮らしてよかったと感じていただくために、平成28年3月に新たな10カ年計画「東久留米市農業振興計画」を策定している。この計画の中で、体験型農園の推進を重点事業の1つに掲げ、自然と親しむ機会の少ない都市住民が身近に農業を体験し、農業技術を取得して余暇活動の充実に繋がる農業体験型農園の増加をめざしている。また、農業者にとっても経営上のメリットが大きいことで、都市農業の振興に繋がることが期待されている。平成30年4月には、市内小山に親子を対象にした新しい体験型農園が開設され、開設に必要な経費の補助をおこなった。本事業は、体験型農園を増やしていくために効果的な事業である。	
効率性	3	達成度	3
説明			
平成30年度からの新規事業のため、効率性等については評価できない。			

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	040116 農業振興計画推進事業	新規/継続 新規
政策名	02 にぎわいと活力あふれるまち	
施策名	04 新たな活気を生み出す産業の振興と消費生活の向上	
基本事業名	01 都市農業の活性化	
所管課係名	産業政策課 農政係	所管課長名 島崎 修

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 (市) 東久留米市農業振興計画推進協議会設置要綱		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input type="checkbox"/> 小平市 <input type="checkbox"/> 東村山市 <input type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当	

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市民、農業者
事業内容・活動手段	東久留米市農業振興計画を推進していくため、振興計画推進協議会と推進委員会を設置して協議をおこない、中間報告会等を開催している。
目的・意図	平成28年3月に策定した東久留米市農業振興計画を推進していく事業

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	年度内に開催した協議会、推進委員会、報告会の開催回数			単位	回
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	未実施	未実施	3		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	計画推進のために効果のあった会議÷会議開催回数			単位	%
指標の種類	増加を目指す指標		現年度目標値	100	
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	未設定	未設定	100		
実績値	未実施	未実施	100		

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)		0	0	42
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		0	0	42
人件費(理論値)② (千円)		0	0	133
トータルコスト①+② (千円)		0	0	175
単位当たりコスト (円)		-	-	58,333
目標達成率 (%)		-	-	100

評価

業務フローに改善の余地がある <input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある <input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明		総合評価(課題・方向性)	
東久留米市農業振興計画を推進していくため、振興計画推進協議会と推進委員会を設置して協議をおこない、中間報告会等を開催しているが、業務フローに改善の余地はない。		農業振興計画を推進していくため、推進協議会及び推進委員会、中間報告会を開催している。出席者の謝金等を支出しているが、農業振興計画が推進に大きな役割を果たしている。	
効率性	3	達成度	3
説明			
平成30年度からの新規事業のため効率性等について評価はできない			

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	040117 地域産業推進協議会運営事業		新規/継続
政策名	02 にぎわいと活力あふれるまち		継続
施策名	04 新たな活気を生み出す産業の振興と消費生活の向上		
基本事業名	01 都市農業の活性化		
所管課係名	産業政策課 振興企画係	所管課長名	島崎 修

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期		
	東久留米市地域産業推進協議会設置要綱		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input type="checkbox"/> 小平市 <input type="checkbox"/> 東村山市 <input type="checkbox"/> 清瀬市 <input type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	農業及び商工業のほか、市の資源を生かした観光、教育、文化及びスポーツ事業
事業内容・活動手段	農業関係者、商工業関係者及び有識者からなる協議会を設置し、産業政策事業の構想、企画及び推進を行う。また、東久留米市地域産業振興懇談会で提案された内容に基づいた構想の企画及び推進を行う。
目的・意図	各関係機関、諸団体等が相互のつながりを強化しながら、協働することにより、市内の農業者及び商工業者の事業が活性化することを目的とする。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	会議開催回数	単位	回
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	21	22	25

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名		単位	
指標の種類		現年度目標値	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			
実績値			

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)		467	685	836
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		一般財源	467	685
人件費(理論値)② (千円)		2,888	3,060	2,925
トータルコスト①+② (千円)		3,355	3,745	3,761
単位当たりコスト (円)		159,762	170,227	150,440
目標達成率 (%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
平成29年11月より第5期地域産業推進協議会が発足し、12名の委員が選出された。協議会は、「イベント推進事業部会」「情報発信推進事業部会」「新産業推進事業部会」の3部会において、それぞれの特性に見合った議論・検討がされており、会議は委員が進行することとしているため、業務フローに改善の余地はない。				依然として少子高齢化に歯止めがかからない状況であるとともに、東京の一極集中を分散しようとする地方創生施策の影響が予想される。 このような状況を踏まえ地域の「稼ぐ力」の強化に取り組む必要がある。市、商工会、JA東京みらい、金融機関等の連携による新産業の創出や「市民みんなで未来につなげる都市農業の実現」に向けた具体的な取り組みの検討を行うと同時に、地域風土をよく知る協議会の委員を中心として、これまでの常識に捉われない自由な発想で議論を交わし、市民や事業者をつなげるハブとしての役割を果たしていくことが期待される。	
効率性	4	達成度	3		
説明					
特産品プレートの印刷に伴い事業費が増額したが、都補助金(東京の多様性を活かした観光まちづくり推進支援事業費補助金)を活用し、一般財源の支出を最小限に抑制しながらも、市内の直売所や特産品取扱店に特産品プレートを設置し、機運醸成に寄与することができた。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	040118 農地の創出・再生支援事業	新規/継続 新規
政策名	02 にぎわいと活力あふれるまち	
施策名	04 新たな活気を生み出す産業の振興と消費生活の向上	
基本事業名	01 都市農業の活性化	
所管課係名	産業政策課 農政係	所管課長名 島崎 修

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 (市) 東久留米市農地の創出・再生支援事業補助金交付要綱			
補助事業	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input checked="" type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当	
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し			
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当			
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()			
近隣市状況	<input type="checkbox"/> 小平市 <input type="checkbox"/> 東村山市 <input type="checkbox"/> 清瀬市 <input type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()			
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当		

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	農業者
事業内容 ・ 活動手段	農業者が宅地・雑種地を農地として新たに整備する場合に必要な基礎撤去、除礫、深耕等の費用を助成する。
目的 ・ 意図	農地面積の減少を食い止めるため、農地を新たに整備して農作物生産を行う農業者を支援する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	補助事業実施回数			単位	回
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	未実施	未実施	1		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	事業の効果があつたとする回数÷補助事業実施回数			単位	%
指標の種類	増加を目指す指標		現年度目標値	100	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
目標値	未設定	未設定	未設定		
実績値	未実施	未実施	100		

事業費・人件費等

			平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)			0	0	3,545
上記「事業費 (実績額)」に 係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	3,545
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
		一般財源	0	0	0
人件費(理論値)② (千円)			0	0	444
トータルコスト①+② (千円)			0	0	3,989
単位当たりコスト (円)			-	-	3,989,000
目標達成率 (%)			-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
都市農地を創出するため、整備に必要な費用を支援した。農地面積の拡大に向けて、本事業の効果は高い。今後もこれまでどおり補助事業を継続していく方向性。なお、本事業は農業者が保有する宅地または雑種地を農地に転換するための工事費の半額を補助するものであり、農業者からの事業実施要望を受けて初めて市で事業を予算化して実施するものである。				都市農地を次世代に引き継いでいくためには、除礫や深耕などの基盤整備が欠かせない。このような整備に必要な費用を補助する効果は大きく、今後も同様の事業を行う。 なお、東京都が平成30年度に新規開始した事業であり、現在のところ北多摩北部5市では東久留米市のみの事業実施となっている。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
平成30年度からの新規事業のため、効率性等について評価はできない。					